

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 髪林 孝司
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間		自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高	(千円)	-	1,368,598	1,553,049	2,141,133	2,884,522
経常利益	(千円)	-	258,069	252,677	398,373	555,057
中間(当期)純利益	(千円)	-	142,445	145,204	215,841	296,879
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)	-	-	26,250	-	-
資本金	(千円)	-	795,000	1,483,500	465,000	1,483,500
発行済株式総数	(株)	-	29,600	34,100	9,300	34,100
純資産額	(千円)	-	1,526,075	3,435,438	748,079	3,354,509
総資産額	(千円)	-	2,318,756	4,206,555	1,902,711	4,273,581
1株当たり純資産額	(円)	-	51,556.61	100,746.00	80,309.68	98,237.82
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	-	5,296.36	4,258.19	23,079.68	9,884.37
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	2,500	1,750
自己資本比率	(%)	-	65.8	81.7	39.3	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	91,376	99,004	19,230	211,737
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	39,933	182,584	800,634	1,332,352
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	256,750	88,884	660,000	1,850,750
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	475,054	724,531	166,861	896,996
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	44 (19)	55 (2)	43 (19)	49 (20)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

また、第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第5期、第6期中及び第6期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5. 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配当500円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(子会社) 株式会社 TXBB Any	東京都港区	20	WEB、モバイル、EC関連事業の制作、運用受託及び人材派遣事業	100	役員の兼任 3名
(子会社) HOWLING BULL Marketing 株式会社	東京都渋谷区	30	音楽レーベル事業	100	役員の兼任 2名

なお、当社は平成18年10月6日付けで音楽パッケージの流通、ITによる音楽配信事業を目的としてD I S株式会社を設立いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	55(2)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

携帯電話加入契約数は、平成18年9月末現在で9,381万契約（前年同期比105.26%）と契約数の伸びは鈍化しているものの、第3世代携帯電話の契約数は、5,814万契約（前年同期比148.23%）と加入契約数の61.98%に達し、端末の高機能化への買い替えが進展しております（出所：社団法人電気通信事業者協会）。

モバイル関連市場においては、音楽配信系の市場が前年比279%のとNO.1の伸びとなり、「音楽メディア」としての利用が広がっています。また、モバイルコマース市場が前年比157%の伸びを示しており、昨年のこの両成長分野への参入の正しさを裏づけました。さらに平成18年4月より「ワンセグ」放送が開始され、テレビ視聴者によるモバイルネットワークへの参加に大きなビジネスチャンス进行しています。

このような市場環境の下、当社は、主力である携帯関連事業においては、地上波テレビとの連携の強化やコンテンツの高付加価値化を行いました。システムソリューション事業においては、モバイルシステムの外販に注力し、出版社・テレビ局、ラジオ局などの新規受注を獲得しました。また、その他の事業においては、ECやファンクラブ運営など携帯関連事業の周辺に事業領域を広げる取り組みを行いました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,553百万円（前年比13.5%増）となりましたが、新規サービス開始サイトの初期開発コスト等の負担により営業利益率が低下したため 営業利益は、250百万円（同6.0%減）、経常利益は、252百万円（同2.1%減）、中間純利益は、145百万円（同1.9%増）となりました。

（事業別の状況）

[携帯関連事業]

携帯関連事業では、平成18年4月からサービスを開始した「ワンセグ」放送との連携に対応し、隅田川花火大会などテレビ東京で放送する番組で地上波テレビとモバイル配信のメディア連動企画を推進しました。また、平成18年6月に「今夜もドル箱!!R」、平成18年9月に「出没！アド街ック天国」のサービスを新たに開始しました。その結果、売上高1,234百万円（前年比2.6%増）となりました。

[システムソリューション事業]

当社の技術関連会社であるクアドラングル株式会社との共同開発となるモバイル配信システムを活用したソリューション事業に取り組みました。有力出版社やテレビ局、ラジオ局などの携帯サイトの企画・開発・運用受託を本格化させました。また、インターFMの公式サイトでのサービスを開始いたしました。その結果、売上高199百万円（前年比40.7%増）となりました。

[その他の事業]

・プロパティマネジメント（著作権管理）

韓国の最大手芸能プロダクションの一つである『iHQ, Inc.』所属アーティストの日本におけるオフィシャルファンクラブ運営権を取得し、WEBとモバイルで運営を開始いたしました。また所属アーティストのファンミーティングを実施し、物販、通販にも広げました。その結果、売上高は79百万円となりました。

・EC

キャラクターECサイトのポータルサイトである「キャラボケ」のサービスを平成18年4月に開始いたしました。オリジナル商品やユニークな商材を扱うなどの工夫によりユーザーの購買意欲を喚起し、売上高39百万円（前年比60.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金等価物は、724,531千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、99,004千円の収入（前年比8.3%増）となりました。主な収入要因は、税引前中間純利益252,677千円及びたな卸資産の減少による収入46,151千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加41,089千円及び法人税等の支払154,875千円による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、182,584千円の支出（前年比357.2%減）となりました。主な支出要因は、関係会社株式の取得による支出52,000千円、貸付金による支出40,000千円及び無形固定資産の取得による支出80,313千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、88,884千円の支出（前年比134.6%減）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出30,000千円及び配当金の支払58,884千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりません。

当社の携帯関連事業及びシステムソリューション事業におきましては、該当事項がないため、記載しておりません。その他の事業における当中間会計期間の仕入実績は、以下のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
その他の事業	32,336	246.6
合計	32,336	246.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
携帯関連事業	1,234,088	102.6
システムソリューション事業	199,749	140.7
その他の事業	119,210	480.5
合計	1,553,049	113.5

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	663,253	48.5	695,907	44.8
KDDI株式会社	302,830	22.1	315,966	20.3
ボーダフォン株式会社	218,256	15.9	200,626	12.9

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

携帯関連事業におけるコンテンツ別営業収益

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
	金額（千円）	金額（千円）
てれともばいる	254,766	250,431
テレビ東京アニメX	158,158	144,575
テレ東アニメムービー	48,409	47,787
テレ東アニメヴォイス	29,178	28,279
セサミストリート	60,253	53,661
スヌーピー	330,361	345,911
ミッフィー	83,563	85,612
ビューティ&ダイエット	83,675	86,749
その他	153,505	191,079
合計	1,201,872	1,234,088

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	34,100	-	1,483,500	-	1,315,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-9-5	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町22-22	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2-11-1	1,200	3.52
ポータフォン株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2-1-1	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2-5-10	600	1.76
株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2-30	600	1.76
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	600	1.76
計		27,098	79.47

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. ポータフォン株式会社は、平成18年10月1日にソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,610,000	1,230,000	885,000	800,000	739,000	651,000
最低(円)	1,160,000	716,000	590,000	485,000	535,000	500,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずほ監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年11月7日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.4%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		20,277		50,474		10,679	
2 売掛金		661,154		717,549		676,460	
3 たな卸資産		450,515		676,491		722,642	
4 預け金		454,776		674,057		886,316	
5 短期貸付金		-		248,644		208,638	
6 その他		61,605		119,391		83,814	
貸倒引当金		10,443		11,141		11,950	
流動資産合計			1,637,885 70.6		2,475,466 58.8		2,576,602 60.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	35,378		41,979		39,745	
2 無形固定資産							
(1)営業権		455,000		-		390,000	
(2)のれん		-		325,000		-	
(3)ソフトウェア		131,009		195,424		152,074	
(4)その他		-		1,154		-	
計		586,009		521,578		542,074	
3 投資その他の資産		59,482					
(1)関係会社株式		-		1,104,000		1,052,000	
(2)その他		-		65,450		65,079	
貸倒引当金		-		1,920		1,920	
計		-		1,167,530		1,115,159	
固定資産合計			680,870 29.4		1,731,088 41.2		1,696,979 39.7
資産合計			2,318,756 100.0		4,206,555 100.0		4,273,581 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		321,443		388,790		406,117		
2 短期借入金		110,000		60,000		60,000		
3 未払法人税等		100,020		101,727		154,778		
4 賞与引当金		3,592		1,714		15,965		
5 その他	2	79,399		102,584		135,177		
流動負債合計		614,455	26.5	654,817	15.6	772,037	18.1	
固定負債								
1 長期借入金		170,000		110,000		140,000		
2 長期未払金		8,224		6,300		7,034		
固定負債合計		178,224	7.7	116,300	2.7	147,034	3.4	
負債合計		792,680	34.2	771,117	18.3	919,071	21.5	
(資本の部)								
資本金								
		795,000	34.3	-	-	1,483,500	34.7	
資本剰余金								
1 資本準備金		330,000		-		1,315,500		
資本剰余金合計		330,000	14.2	-	-	1,315,500	30.8	
利益剰余金								
1 利益準備金		2,445		-		2,445		
2 中間(当期)未処分利益		398,630		-		553,064		
利益剰余金合計		401,075	17.3	-	-	555,509	13.0	
資本合計		1,526,075	65.8	-	-	3,354,509	78.5	
負債資本合計		2,318,756	100.0	-	-	4,273,581	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	1,483,500	35.3	-	-	
2 資本剰余金		-	-	1,315,500	31.3	-	-	
(1)資本準備金		-	-	1,315,500		-		
資本剰余金合計		-	-	1,315,500	31.3	-	-	
3 利益剰余金		-	-	2,445		-		
(1)利益準備金		-	-	2,445		-		
(2)その他利益剰余金		-	-	633,993		-		
繰越利益剰余金		-	-	633,993		-		
利益剰余金合計		-	-	636,438	15.1	-	-	
株主資本合計		-	-	3,435,438	81.7	-	-	
純資産合計		-	-	3,435,438	81.7	-	-	
負債純資産合計		-	-	4,206,555	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,368,598	100.0	1,553,049	100.0	2,884,522	100.0
売上原価		781,878	57.1	923,928	59.5	1,623,485	56.3
売上総利益		586,719	42.9	629,120	40.5	1,261,037	43.7
販売費及び一般管理費		320,782	23.5	379,044	24.4	677,051	23.5
営業利益		265,937	19.4	250,076	16.1	583,986	20.2
営業外収益	1	2,132	0.2	4,719	0.3	5,658	0.2
営業外費用	2	10,000	0.7	2,118	0.1	34,587	1.2
経常利益		258,069	18.9	252,677	16.3	555,057	19.2
特別損失	3	8,681	0.7	-	0.0	39,300	1.3
税引前中間(当期) 純利益		249,387	18.2	252,677	16.3	515,756	17.9
法人税、住民税及び 事業税		97,850		96,822		236,089	
法人税等調整額		9,092	7.8	10,651	6.9	17,212	7.6
中間(当期)純利益		142,445	10.4	145,204	9.4	296,879	10.3
前期繰越利益		256,184		-		256,184	
中間(当期)未処分 利益		398,630		-		553,064	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	553,064	555,509	3,354,509	3,354,509
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					59,675	59,675	59,675	59,675
役員賞与					4,600	4,600	4,600	4,600
中間純利益					145,204	145,204	145,204	145,204
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	80,929	80,929	80,929	80,929
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,483,500	1,315,500	1,315,500	2,445	633,993	636,438	3,435,438	3,435,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間(当期)純利益		249,387	252,677	515,756
減価償却費		87,963	98,768	178,131
貸倒引当金の増減額		2,469	808	957
賞与引当金の増減額		-	14,251	1,365
受取利息		1,765	4,541	5,291
支払利息		2,430	1,083	3,612
固定資産除却損		-	-	6,642
売上債権の増加額		23,252	41,089	38,558
たな卸資産の増減額		124,364	46,151	396,491
仕入債務の増減額		44,356	17,327	129,030
その他		5,642	70,226	47,187
小計		237,929	250,436	442,342
利息及び配当金の受取額		1,921	4,526	5,467
利息の支払額		2,351	1,083	3,568
法人税等の支払額		146,123	154,875	232,504
営業活動によるキャッシュ・ フロー		91,376	99,004	211,737

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		5,160	10,633	13,592
無形固定資産の取得による 支出		36,340	80,313	64,084
関係会社株式の取得による 支出		-	52,000	1,050,000
貸付による支出		-	40,000	207,440
貸付金の回収による収入		356	362	1,179
その他		1,210	-	1,585
投資活動によるキャッシュ・ フロー		39,933	182,584	1,332,352
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の減少額		350,000	-	400,000
長期借入金の返済による支 出		30,000	30,000	60,000
新株発行による収入		660,000	-	2,334,000
配当金の支払額		23,250	58,884	23,250
財務活動によるキャッシュ・ フロー		256,750	88,884	1,850,750
現金及び現金同等物に係る換 算差額		0	-	0
現金及び現金同等物の増減額		308,193	172,464	730,135
現金及び現金同等物の期首残 高		166,861	896,996	166,861
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	475,054	724,531	896,996

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 商品 総平均法による原価法によっております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法 6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,435,438千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当中間期において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「短期貸付金」は、1,185千円であります。 2. 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。 3. 前中間期まで投資その他の資産として一括掲記しておりました「関係会社株式」は、当中間期において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」は、2,000千円であります。 (中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は 11,008千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,323千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,176千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,619千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,765千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,541千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,291千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,430千円 新株発行費 4,220千円 上場関係費 2,784千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,083千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,612千円 新株発行費 12,940千円 上場関係費 15,041千円
3 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 8,658千円	3	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,642千円 たな卸資産廃棄損 8,658千円 解約事業損失 24,000千円
4 減価償却費実施額 有形固定資産 5,421千円 無形固定資産 82,542千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 6,556千円 無形固定資産 92,212千円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 11,717千円 無形固定資産 166,414千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	34,100	-	-	34,100

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月19日 定時株主総会	普通株式	59,675	1,750	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,277千円 預け金 454,776千円 現金及び現金同等物 475,054千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 50,474千円 預け金 674,057千円 現金及び現金同等物 724,531千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,679千円 預け金 886,316千円 現金及び現金同等物 896,996千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	時価評価されていない主な有価証券	
	区分	中間貸借対照表 計上額(千円)
	子会社株式及び 関連会社株式	1,104,000
		時価評価されていない主な有価証券
		区分
		貸借対照表 計上額(千円)
		関連会社株式
		1,052,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	当社は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。	関連会社に対する 投資の金額(千円)	1,050,000
	持分法を適用した場合の 投資の金額(千円)	1,023,750
	持分法を適用した場合の 投資損益の金額(千円)	26,250
		関連会社に対する 投資の金額(千円)
		1,050,000
		持分法を適用した場合の 投資の金額(千円)
		1,050,000
		持分法を適用した場合の 投資損益の金額(千円)
		-

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 51,556.61円 1株当たり中間純利益金額 5,296.36円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円 1株当たり当期純利益 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 100,746.00円 1株当たり中間純利益金額 4,258.19円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 98,237.82円 1株当たり当期純利益金額 9,884.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円 1株当たり当期純利益 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	142,445	145,204	296,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	142,445	145,204	292,279
期中平均株式数(株)	26,895	34,100	29,570

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月7日

テレビ東京ブロードバンド 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

テレビ東京ブロードバンド 株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 平野 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。